

協同労働・労働者協同組合について

労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団

関西事業本部

本部長 高橋 弘幸

高橋 弘幸（たかはし ひろゆき）

ワーカーズコープ・センター事業団 関西事業本部 本部長

- ・1989年2月27日 鹿児島県鹿児島市生まれ。関西大学法学部法学政治学科卒業。
- ・大学卒業後、2012年にセンター事業団に入職。岩手県で清掃現場、青森県でサポステ・生活困窮者支援（自立相談・就労準備・学習支援）・生活保護受給者支援・障がい者就労継続支援B型などを立ち上げる。2016年から九州沖縄事業本部へ。事業本部全体の運営をするとともに、NPOや協同労働団体の設立支援、他法人との共同事業（NPO等支援・生活困窮者支援）に携わる。2022年8月から現職。

《資格》

キャリアコンサルタント 准認定ファンドレイザー

《社会活動》

労働者協同組合かりまた共働組合 理事

労働者協同組合はんしんワーカーズコープ 監事

目次

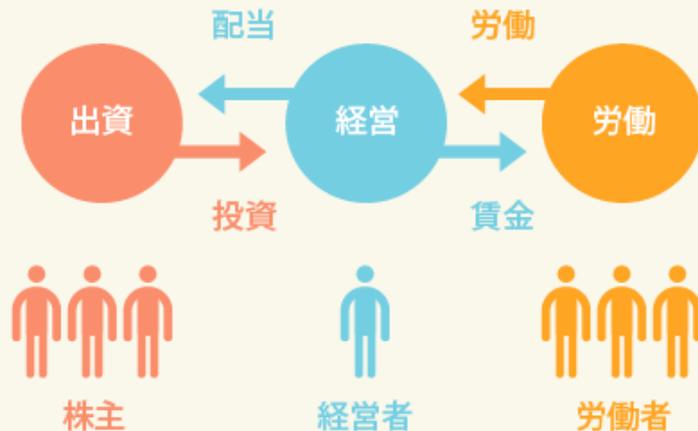
1. 協同労働・労働者協同組合とは？
2. 行政による労協法政策
3. 労働者協同組合設立事例
4. 結びにかえて

協同労働・労働者協同組合とは？

労働者協同組合・協同労働とは

組合員が「出資」「運営(意見反映)」「労働」のすべてを担います。
必要な仕事、やってみたいこと、改善が必要なこと等をみんなで話し合っ
て決めます。
立場に関係なく、必要な仕事をみんなで担います。
もちろん、事業を継続するためには利益を得られるように務めます。
しかし、私たちが求めるものは、ともに働く仲間が自分らしく働けること。
そして、「働くこと」を通して地域を元気にすることです。
組合員も地域に暮らす市民です。市民の力でよりよい暮らし・地域づくりを
目指しています。

株式会社 の仕組み



協同労働 の仕組み



G20では、日本を除く全ての主要国で労働者協同組合法制が整備されている。世界の労働者協同組合を組織するCICOPA(国際労働・生産協同組合委員会)には65,000の組合と400万人の組合員が参加しており、CICOPAに参加していない労働者協同組合も含めると1500万人が労働者協同組合で働いている。

イタリア

- ・1970年代から急増。社会的協同組合の隆起
映画「人生、ここにあり」

スペイン

- ・2,100の協同組合のうち、1,800が労働者協同組合
- ・カタルーニャ地方やバスク地方でとくに盛ん。
→モンドラゴン協同組合グループ(スペインで7番目の事業規模)

アメリカ合衆国

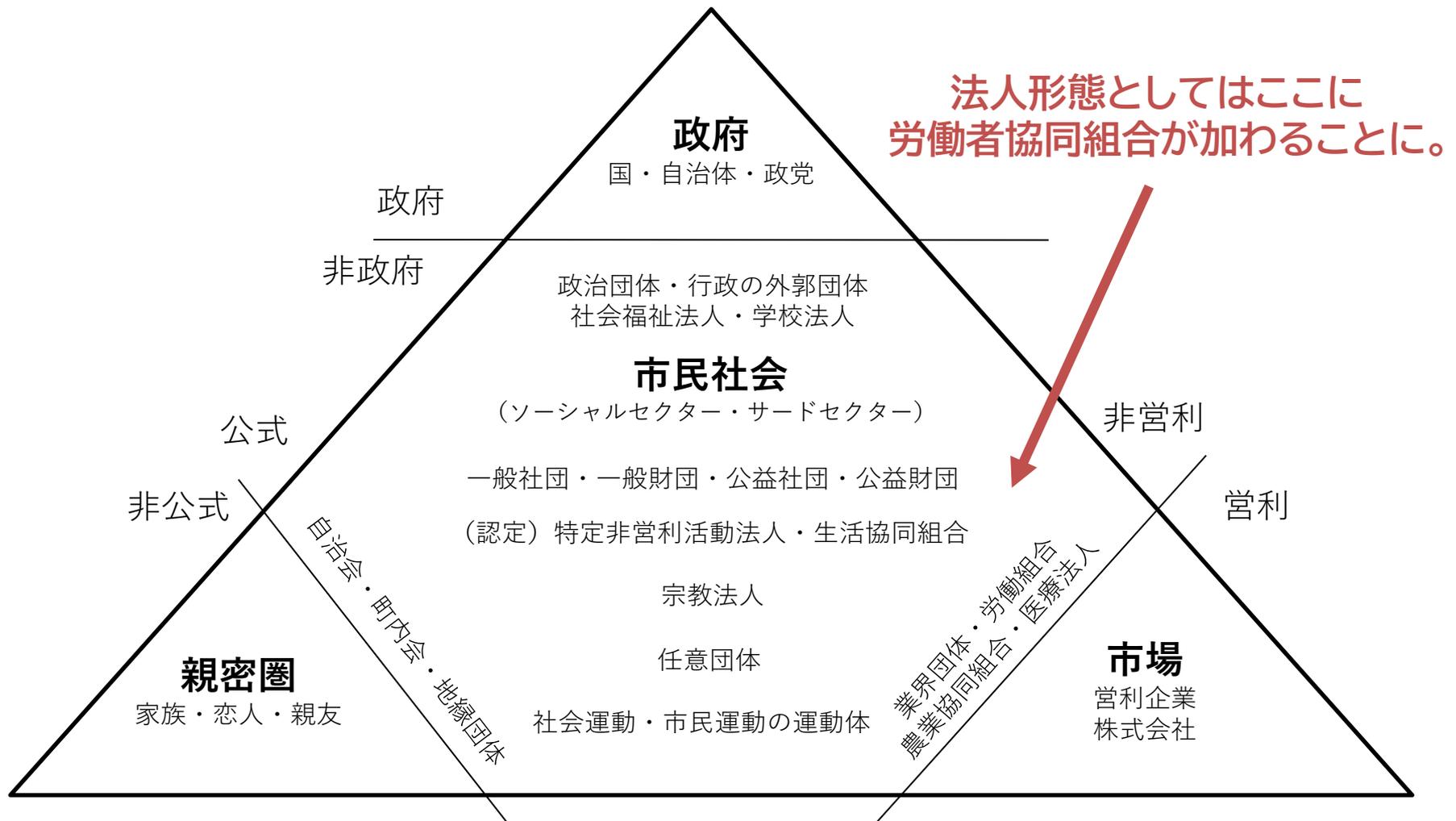
- ・労働者たちが倒産企業を労働者協同組合化
(ワーカーズ・バイ・アウト)→連邦レベルで助成する動き。

国内の労働者協同組合・協同労働的組織

- ①日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会
34団体、就労者1万5千人、年間事業高372億円
失業当事者の就労創出からはじまり、
協同組合間連携・地域福祉・新しい公共分野で拡大
- ②ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン(WNJ)
340団体、就労者7千人、年間事業高135億円
生活クラブ生協など生協運動から生まれた女性たちの社会貢献の起業組織
- ③障害のある人びとの就労創出に取り組む団体
- ④農村女性起業(農村女性ワーカーズ)
農産物の加工・直売所・レストラン等
(2016年度農水省調べ)個人5,178、団体4,319、うち法人が1,554、
- ⑤住民出資による「共同売店」の起業
人口減少・高齢化地域において地域住民が出資した地域ニーズを満たす拠点

※実態として約10万人の就労者、1,000億円の事業規模。協同労働の法制化の社会的根拠

日本社会でみる労働者協同組合の立ち位置



労働者協同組合法の構造

特定非営利活動(NPO)法人並の税制措置

特定労働者協同組合

基準に基づく非営利性の徹底



行政庁からの認定

労働者協同組合

- ・働く人が出資して組合員となり、意見反映しながら運営し、ともに働く。
- ・3人以上、準則主義で設立可能。・労働者派遣を除いて事業制限なし。
- ・組合と組合員の間で労働契約を締結。
- ・出資配当なし(非営利)、従事分量配当。・税制においては一般法人扱い。

行政による労協法政策

主な自治体の労協法関連予算措置

①労働者協同組合設立相談窓口

- ・鳥取県・徳島県・兵庫県・東京都 など

②労働者協同組合周知広報

- ・厚生労働省「労働者協同組合法に係る相談支援及び周知広報等事業」
- ・福岡県「労働者協同組合法の周知啓発・取組事例が学べるセミナー」+ 設立支援のワークショップ
- ・埼玉県や大阪府、兵庫県、岡山県、広島県などでも実施。

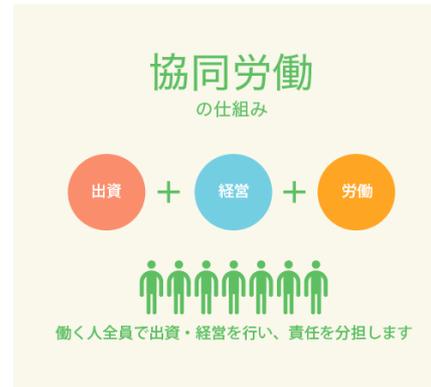
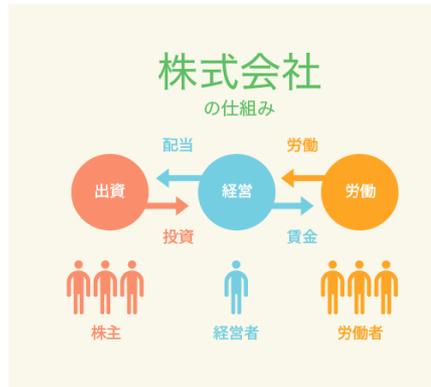
③協同労働設立支援事業

- ・広島市「協同労働促進(プラットフォーム)事業」
- ・京丹後市「協同労働推進事業」

広島市「協同労働促進事業」

2014年度より元気高齢者等の生きがいづくり・働く場づくりを「協同労働」で行い、団体設立ならびに運営の支援、立ち上げ費用の補助を行う「協同労働プラットフォーム」を実施。

現在、32の団体が設立され、広島市内で協同労働が広がりをを見せている。2022年度より高齢者のみならず全世代で協同労働団体が設立できる仕様に変更。



たすけあい、ささえあう地域へ。

 **協同労働ひろしま**

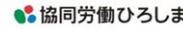


生きがい、
協同労働。

みんなが対等な立場でアイデアを出し合い、地域に役立つ仕事に取り組み「協同労働」。まずは、あなたの地域の課題を見つけ、話し合うことから始めませんか。そして、一人ひとりができる範囲で出資し、地域に役立つ仕事をつくり、身近な問題を解決する喜びを分かち合います。住み慣れた地域でイキイキと安心して暮らし続けるために、日々の生活の隅りごとを助け合う地域づくりを「協同労働ひろしま」がサポートします。

取組事例発表会	勉強会	勉強会
7/16	7/22 8/1	7/24 7/30
※ 株式会社での申し込みと併用	※ 小さな集まりで実施	※ 参加したくなるテーマセッション

主催 広島市「協同労働」プラットフォーム 協力 広島市社会福祉協議会 詳しくは裏面へ

 協同労働ひろしま

京丹後市「協同労働推進事業」

新規

協同労働推進事業 ～支え合い活動のソーシャルビジネス化の推進～



令和4年度予算額:290万円



労働者協同組合制度の活用支援など、協同労働に取り組む意欲ある地域や団体を総合的に支援

※【協同労働】…「出資・経営・労働」を三位一体にした働き方で、地域住民が主体的に参画しながら多様な地域課題を事業化することで解決を図り、持続可能で活力ある地域社会の実現に資するもの。

1. 背景

- (1) 令和4年10月に労働者協同組合制度が施行。地域課題の解決を事業化することに適した法人格が誕生する
- (2) 市内にはこの制度活用を検討している地域や団体が、特に人的支援を望んでいる（令和3年10月24日協同労働研修会時の調査より）
- (3) 新たな地域コミュニティ組織で若者や女性に関わるプロジェクトづくりを進めている

2. 目的

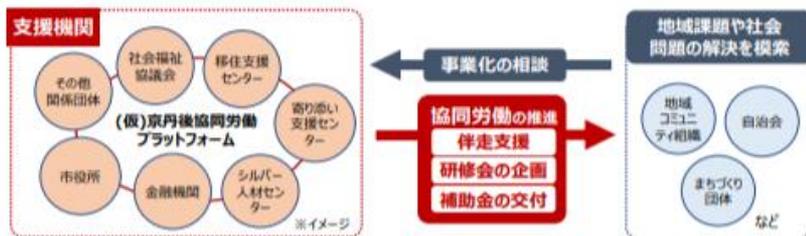
- ・ 協同労働などビジネスの手法を用いて地域課題や社会問題を解決する地域事業を推進
- ・ 令和4年10月に施行される労働者協同組合の制度活用を進めるなど、意欲ある地域や団体を総合的に支援

3. 事業内容

- 協同労働推進業務委託料 110万円
 - ・ 協同労働や労働者協同組合に関する相談対応
 - ・ 団体及び地域の伴走支援 など
 - ・ 研修会の企画・運営（年6回程度）
- 協同労働事業支援補助金 180万円
 - ・ 上限30万円/年（補助率1/2）
 - ・ 最大3年間の支援、R4年度は6団体を想定

4. 事業化イメージ

- 「（仮）京丹後協同労働プラットフォーム」を設置し、協同労働を推進
- この支援機関の人的支援と財政支援により、地域の取り組みを総合的に推進



5. 事業イメージ

- ・ 子育て支援
- ・ 高齢者介護
- ・ 障がい者支援
- ・ 廃校活用
- ・ 空き店舗活用
- ・ 農地・山林活用
- ・ リサイクル、製造業
- ・ 清掃、設備メンテナンス
- ・ 移動支援
- ・ 緑化、剪定
- ・ 事業継承 など



高齢者主体の高齢者ケア



耕作放棄の活用



過疎地有償運送など移動支援



多世代が集まる地域食堂

※写真はイメージ

6. 想定される効果

- ・ 地域が自ら稼ぎ、仕事として、持続的に地域課題を解決
- ・ 地域資源を活用した地域密着型事業の創出（資源の循環・雇用創出）
- ・ 地縁組織との連携により、地縁組織の負担軽減や自治機能の強化につなげる

つくば市「労働者協同組合の設立支援事業」

つくば市では、2023年度から労働者協同組合の設立支援が予算化された。

5 活気ある地域



新規 労働者協同組合の設立支援事業 456万円

市民主体のまちづくりの機運を高めるため、市民や地域活動団体等へ労働者協同組合の周知・相談業務を実施します。

新規 産業用地検討事業 541万円

企業誘致を促進するため、産業用地の創設等を検討します。

拡充 起業家育成支援事業 600万円(+500万円)

主に官民の教育・研究機関における起業希望者や起業支援希望者を対象に、実践的な研修プログラムを実施します。

新規 スマート農業推進事業 200万円

スマート農業の導入に必要な機器等の購入費用の一部を補助します。

継続 ジオパーク中核拠点施設整備事業(旧筑波東中学校) 9,590万円

筑波山地域ジオパークの魅力向上とジオパーク活動推進のため、ジオパーク中核拠点施設を整備します。

継続 平沢官衙遺跡歴史ひろば再整備事業 6,407万円

立体復元した建物の屋根の経年劣化に対処するため、土倉茅葺屋根の改修工事等を実施します。

兵庫県「地域しごととサポートセンター」の新設

地域しごととサポートセンター事業【新】

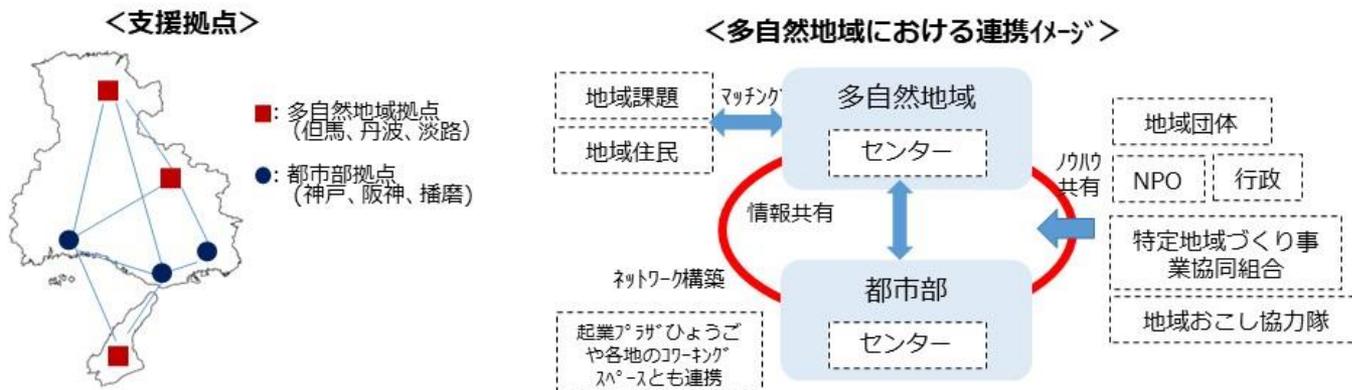
「生きがいしごとサポートセンター」を見直し、多自然地域を含む地域ニーズにあった地域課題の解決に重点を置いた「地域しごとサポートセンター(仮称)」により起業等を支援。

(1) 機能

- ・ ビジネス的手法による地域課題の解決
- ・ 新形態法人（労働者協同組合、特定地域づくり事業協同組合等）の活用による多様な分野への起業・就業促進
- ・ 全拠点のネットワーク化

(2) 事業内容

- ・ 地域課題の開拓・解決の支援（地域課題の調査・収集、相談支援、起業支援等）
- ・ 地域しごと（地域の課題解決のために地域住民が主体的に取り組む経済活動）に関する普及啓発
- ・ 就業相談、無料職業紹介、就業セミナー など



【参考】生きがいしごとサポートセンターについて

- ・ 生きがいしごとサポートセンター事業は、震災後のコミュニティ再生を目指してスタート（H12～）
- ・ 都市部を中心に、生きがいのある働き方を望む者に対する起業・就業支援を通じて、多様な働き方を推進してきた。

労働者協同組合設立事例

労働者協同組合うつわ(大阪府大阪市)

訪問介護でケアワーカーとして働いていたメンバーによる労働者協同組合の設立。

以前働いていたところでは、上司や同僚との介護に対する考え方の違いや、職員採用時の上司との温度差に「何かが違う」と感じていました。また、自分たちが追い求める理想的な介護を行いたくても、組織の方針に従わなくてはならず、自分たちの求める介護のできる法人を立ち上げたいと思っていた。

その中で、知人から労働者協同組合の法人制度を紹介され、調べていく中で、大阪府が主催する「協同労働入門セミナー」があり、参加することに。

実践報告を聞き、この法人格なら志を同じくする仲間と話しあいながら、自分たちが求める質の高いサービスや、細やかなところまでケアが行き届くサービスを提供することができるのではないかと感じ、法人設立へ。

仲間4名で3月に法人設立、7月より訪問介護事業を開始。ヘルパーなど仲間を増やししながら事業が展開されている。

自治会からの協同労働組織づくり — 労働者協同組合かりまた共働組合 —

沖縄県宮古島市狩俣地区の自治会は世代交代を機にEV車による過疎地輸送や幼稚園の再開などの取り組みで2021年度全国過疎地域連盟会長賞の表彰を受ける。その後も様々な事業に取り組もうとしたが、自治会という会員組織の構造もあり、自治会とは別に法人格を取得して活動しようと検討を重ねた結果、フラットな関係性で働ける労働者協同組合・協同労働を選択。幼稚園の弁当サポートや地域イベントのオードブルづくり、高齢者などへの配食を中心に、今後地域の特性を生かした事業展開へ。



かりまた共働組合のメンバー



地域の中心拠点で活動中

きっかけは地域ニーズから

オードブルを地元の主婦でつくろう！

- ・自治会イベントのオードブルは外から取り寄せて21万円
- ・地元の食材と働きたい主婦でつくったら15万円になった。
→地産地消・地域内でお金が流通し皆が幸せに。



復活した幼稚園のお弁当づくり

- ・再開した幼稚園に通う保護者からの要望。
→保護者たちの負担を減らせる取り組みができないか？
- ・配食サービスをやってみよう！



地元の魚を地域住民へ

- ・地域伝統の「追い込み漁」で捕れた魚は新鮮で美味しい！
だけど捨てられてしまうことも…。
- ・共働組合で買い取り、加工して高齢者等へ販売。



地元のもずくを何とかしたい！

- ・生産調整でもずくを大量に捨てなければならないことに。
→捨てるのはもったいないので地元住民向けの直売会
- ・生産者は収入を得られ、地産地消の販路拡大へ！

むすびやチーム

- ・協同売店への惣菜卸売
- ・狩俣幼稚園へのお弁当配食
- ・高齢者へのお弁当配達(住民の見守りも兼ねる)
- ・地域食堂の開催
- ・自治会行事(海神祭・敬老会)などのオードブル



いんぱりチーム

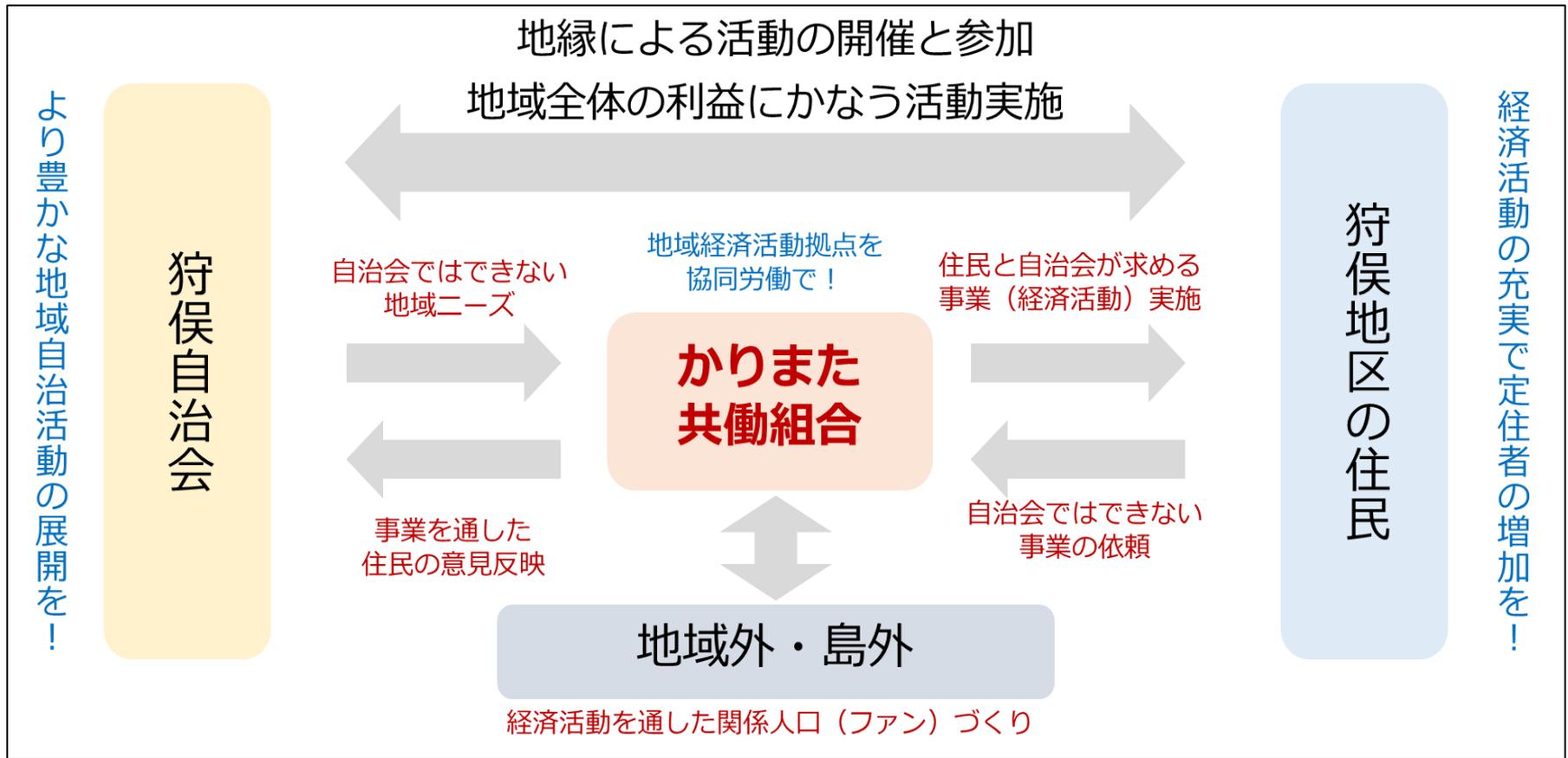
- ・地元の言葉で「いん＝海」、「ぱり＝畑」
- ・海と畑を中心とした事業
- ・モズク・魚の加工販売(地元特産品の6次産業化)
→地域住民向けに直売会も実施。
- ・今後は島外への販売を模索。



ばぎだまチーム

- ・地元の言葉で「分け合い」、「支え合い」
- ・電気自動車による送迎等関連事業
- ・地域からの請負業務の実施
- ・キャンプなどのイベント企画・運営
→今夏から本格始動。





自治会では狩俣でしか活動できなかったが、協同労働なら近隣で同じ課題を抱える地域と事業活動で連帯できる。

地域の中に小さな幸せを無数につくる
地域をつなぐ

労働者協同組合かりまた共働組合 メディア掲載

2022年11月2日 朝日新聞

みんなの意思を運営に反映 SDGsに沿う協同労働の法人化が始動

<https://www.asahi.com/articles/ASQC15W4HQBSULZU00B.html>

2022年12月26日 imidas

「社会的連帯経済」への誘い16「労働者協同組合法」が創る未来（工藤律子）

https://imidas.jp/latingang/2/?article_id=l-70-047-22-12-g471

2023年2月1日 琉球新報

働き手が自ら出資、メンバーは漁師や主婦 沖縄初の「労働者協同組合」が設立 宮古島市・狩俣 給食、送迎…地域の課題を事業化

<https://ryukyushimpo.jp/news/entry-1655899.html>

2月2日 沖縄タイムス

県内初の「協同労働」 弁当製造・送迎・特産物販売など事業化 宮古島「かりまた共働組合」 <https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/1097316>

結びにかえて

協同労働の三層構造？

特定非営利活動(NPO)法人並の税制措置

特定労働者協同組合

基準に基づく非営利性の徹底

行政庁からの認定

協同労働的
NPO法人

労働者協同組合

協同労働的
株式会社

- ・働く人が出資して組合員となり、意見反映しながら運営し、ともに働く。
- ・3人以上、準則主義で設立可能。・労働者派遣を除いて事業制限なし。
- ・組合と組合員の間で労働契約を締結。
- ・出資配当なし(非営利)、従事分量配当。・税制においては一般法人扱い。

労働者協同組合的？ 法人格をもたない協同労働組織

広島
協同労働団体

社会連帯
ワーカーズ

神戸式
ミニワーカーズ

協同労働的
地域団体

1. 法人格はあくまで手段！協同で仲間と何をやりたいかが大事。
法人化を目指す場合は助走期間が必要。
助走期間での話し合いを通して仲間との協同の関係性を高める。

2. 経済効率重視の価値観から協同重視の価値観へ

- ・これまでの1つの専業で生活していく時代からの転換
ex. こども編集部、アソビバ、かりまた共働組合の実践
ドラッガーのいうパラレルキャリアの広がり
- ・定年後の生きがい就労としての協同労働(広島市など)
やりたかったことを一人ではなく仲間と協同でやる。

3. 協同労働＝バンド！？ 協同労働＝民主主義の学校！？
(月刊厚生労働6月号座談会より)



**労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団
関西事業本部**

〒532-0011 大阪市淀川区西中島3-19-15 第3三ツ矢ビル9F
TEL 06-6476-7864 FAX 06-6476-7865
Mail knsib@roukyou.gr.jp